

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																											
					財政健全化等	×	歳入総額	5,570,659			5,594,021	実質収支比率			6.0	7.5																																																																									
市町村名	利根町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	5,347,769	5,278,762	経常収支比率	93.6	93.3	(98.7)	(98.6)																																																																											
					首都	○	歳入歳出差引	222,890	315,259	(※1)	標準財政規模	3,651,001			3,647,099																																																																										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,147	40,247	財政力指数						0.43	0.43																																																																								
					中部	×	実質収支	220,743	275,012																																																																																
人口	27年国調(人)	16,313	産業構造(※5)		単年度収支	×	単年度収支	-54,269	101,370	公債費負担比率	8.0	8.5	健全化判断比率	-																																																																											
	22年国調(人)	17,473			過疎	○	積立金	141,078	84,710	実質赤字比率	-	-																																																																													
	増減率(%)	-6.6			山振	×	繰上償還金	0	0																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	16,329	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	105,332	29,115	連結実質赤字比率	-	-	資金不足比率(※4)	2.0	2.3																																																																									
	うち日本人(人)	15,969	第1次	286	293	指数表選定	○	実質単年度収支	-18,523	156,965	実質公債費比率	-	-																																																																												
	30.01.01(人)	16,541		第2次	4.3	3.9	基準財政収入額	1,352,453	1,357,558	基準財政需要額	3,134,807	3,134,111	標準税収入額等				1,673,686	1,679,184																																																																							
	うち日本人(人)	16,222	第3次		1,556	1,779	経常経費充当一般財源等	3,468,056	3,471,066		歳入一般財源等	4,321,916					4,318,579	地方債現在高	4,721,884	4,604,918																																																																					
	増減率(%)	-1.3		第3次	23.7	23.9	うち公的資金	4,515,312	4,313,715	債務負担行為額(支出予定額)		331,821	427,927				収益事業収入		-	-																																																																					
	うち日本人(%)	-1.6	第3次		4,737	5,360	土地開発基金現在高	-	-		積立金現在高	1,003,565	967,819					減債基金	143,546	40,546																																																																					
	面積(km ²)	24.90		72.0	72.1	合計	151	447,715	2,965	その他特定目的基金		931,008	925,700				ラスパイレ指数		97.1	97.1																																																																					
人口密度(人/km ²)	655	職員状況																																																																																							
世帯数(世帯)	6,138	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																
特別職等										市区町村長	1	2,660	一般職員	151	447,715	2,965																																																																									
										副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	331,821	427,927																																																																						
										教育長	1	4,689	うち技能労務職員	15	35,460	2,364	収益事業収入	-	-																																																																						
										議会議長	1	3,000	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																						
										議会副議長	1	2,600	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,003,565	967,819																																																																						
										議会議員	10	2,500	合計	151	447,715	2,965	減債基金	143,546	40,546																																																																						
												ラスパイレ指数		97.1																																																																											
一般会計等の一覧															事業会計の一覧															公営企業(法適)の一覧															公営企業(法非適)の一覧															関係する一部事務組合等一覧															地方公社・第三セクター等一覧														
項番															項番															項番															項番															項番															項番														
(1) 一般会計															(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)															(8) 公共下水道事業特別会計															(9) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)															(10) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)																													
(2) 圏圏事業特別会計															(4) 国民健康保険特別会計(施設勘定)																														(11) 茨城県租税債権管理機構(一般会計)															(12) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																													
															(5) 介護保険特別会計																														(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)															(14) 茨城県南水道企業団(水道事業会計)																													
															(6) 介護サービス事業特別会計																														(16) 龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)															(17) 稲敷地方広域市町村圏事務組合(一般会計)																													
															(7) 後期高齢者医療特別会計																														(18) 稲敷地方広域市町村圏事務組合(水防事業特別会計)																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,353,852	24.3	1,319,413	37.6	普通税	1,319,413	97.5	4,542
地方譲与税	89,737	1.6	89,737	2.6	法定普通税	1,319,413	97.5	4,542
利子割交付金	2,774	0.0	2,774	0.1	市町村民税	719,002	53.1	4,542
配当割交付金	6,308	0.1	6,308	0.2	個人均等割	28,106	2.1	-
株式等譲渡所得割交付金	5,403	0.1	5,403	0.2	所得割	650,065	48.0	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,937	1.3	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	22,894	1.7	4,542
地方消費税交付金	244,022	4.4	244,022	6.9	固定資産税	513,696	37.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	513,632	37.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,576	3.1	-
自動車取得税交付金	24,713	0.4	24,713	0.7	市町村たばこ税	44,139	3.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	7,607	0.1	7,607	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,866,375	33.5	1,782,354	50.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,782,354	32.0	1,782,354	50.7	目的税	34,439	2.5	-
特別交付税	82,252	1.5	-	-	法定目的税	34,439	2.5	-
震災復興特別交付税	1,769	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	3,600,791	64.6	3,482,331	99.2	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,736	0.0	1,736	0.0	都市計画税	34,439	2.5	-
分担金・負担金	29,615	0.5	95	0.0	水利地益税等	-	-	-
使用料	19,870	0.4	7,719	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	26,445	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	521,936	9.4	-	-	合計	1,353,852	100.0	4,542
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	355,336	6.4	-	-				
財産収入	21,857	0.4	20,088	0.6				
寄附金	3,709	0.1	-	-				
繰入金	175,273	3.1	-	-				
繰越金	315,259	5.7	-	-				
諸収入	53,871	1.0	161	0.0				
地方債	444,961	8.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	194,961	3.5	-	-				
歳入合計	5,570,659	100.0	3,512,130	100.0				

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	98.2	94.3
(%)	年	98.3	95.2
		98.1	92.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	640,079	実質収支	48,233
下水道	40,738	再差引収支	41,563
上水道	-	加入世帯数(世帯)	3,224
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,155
交通	-	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	164,398	1人当り	国庫支出金
その他	434,943		保険給付費
			300

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	89,759	1.7	-	89,759	-
総務費	1,034,902	19.4	17,392	959,449	-
民生費	1,687,343	31.6	1,831	985,958	-
衛生費	427,639	8.0	11,855	387,225	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	216,747	4.1	19,943	178,437	-
商工費	21,699	0.4	-	8,524	-
土木費	420,974	7.9	171,588	250,869	-
消防費	442,857	8.3	134,225	309,549	-
教育費	650,522	12.2	19,415	584,460	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	355,327	6.6	-	346,428	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,347,769	100.0	376,249	4,100,658	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,528,222	47.3	1,893,207	1,870,085	50.4
人件費	1,291,059	24.1	1,278,239	1,256,521	33.9
うち職員給	870,838	16.3	862,230	-	-
扶助費	881,836	16.5	268,540	267,136	7.2
公債費	355,327	6.6	346,428	346,428	9.3
元利償還金	355,327	6.6	346,428	346,428	9.3
うち元金	327,995	6.1	319,096	319,096	8.6
うち利子	27,332	0.5	27,332	27,332	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,443,298	45.7	2,130,983	1,597,971	43.1
物件費	739,829	13.8	608,785	461,358	12.4
維持補修費	73,899	1.4	73,899	72,680	2.0
補助費等	696,655	13.0	645,201	555,672	15.0
うち一部事務組合負担金	435,595	8.1	435,595	390,789	10.5
繰出金	640,079	12.0	519,131	508,261	13.7
積立金	290,736	5.4	283,867	-	-
投資・出資金・貸付金	2,100	0.0	100	-	-
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-
投資的経費計	376,249	7.0	76,468	-	-
うち人件費	11,092	0.2	11,092	-	-
普通建設事業費	376,249	7.0	76,468	-	-
うち補助	97,563	1.8	4,535	-	-
うち単独	258,065	4.8	67,612	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,347,769	100.0	4,100,658	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位：百万円)
Table with columns: 会計名, 収入, 支出, 剰余収支, 実収支, 前期比増減率(%)^注, 地方債増減額

注「前期比増減率(%)」は、各会計の増収減収(収入増減)等の重要指標にわたっており、各会計の合計と一致しない場合があります。

公営企業会計等の財政状況(単位：百万円)

Table with columns: 会計名, 前年度収入, 本年度収入, 前年度支出, 本年度支出, 前年度剰余金, 本年度剰余金, 収支差額, 地方債, 償還金, 繰上金, 繰下金

関係する一部事務組合等の財政状況(単位：百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 前年度収入, 本年度収入, 前年度支出, 本年度支出, 前年度剰余金, 本年度剰余金, 収支差額, 地方債, 償還金, 繰上金, 繰下金

公営企業等の状況

Table showing financial ratios and trends for public enterprises. Includes columns for 年度, 収入, 支出, 剰余金, and 健全化判断比率.

関係団体別

Table for related organizations with columns: 地方公共団体名, 収入, 支出, 剰余金, etc.

注「地方公共団体」は、2025年1月1日現在において法人又は正格な財政支援を行っている法人を指しています。

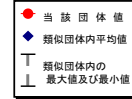
注「地方公共団体別健全化比率」は「関係団体の実収支比率」を算定対象としている法人については、○印を付している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

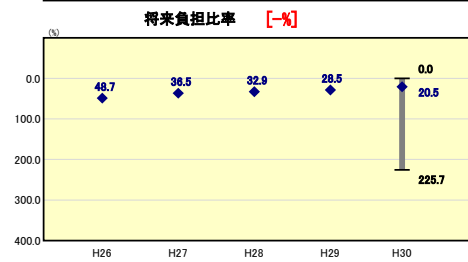
茨城県利根町

人口	16,329	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,969	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.90	km ²	実質公債費比率	2.0	%
歳入総額	5,570,659	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,347,769	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
実質収支	220,743	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	3,651,001	千円			
地方債現在高	4,721,884	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「人員費・物件費等の状況」の決算額は、人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

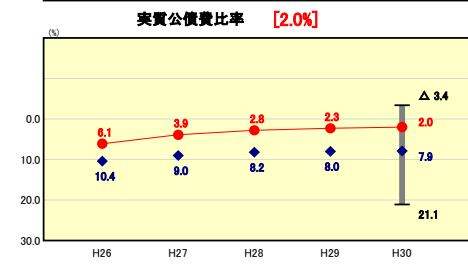
将来負担の状況



類似団体内順位 1/83 全国平均 28.9 茨城県平均 37.1

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、平成22年度から比率なしとなっている。これは、一部事務組合地方債現在高の減少によりピーク時より組合等負担見込額が減少し、債務負担行為に基づく支出予定額も減少しているため、平成22年度より充当可能財源等が将来負担額を上回るようになったためである。
 平成29年度から過疎地域に指定されたことにより、過疎債の発行による地方債残高の増加が見込まれるが、適正な地方債の管理や充当可能基金への積立等による適正な基金管理を行い財政健全化に取り組んでいく。

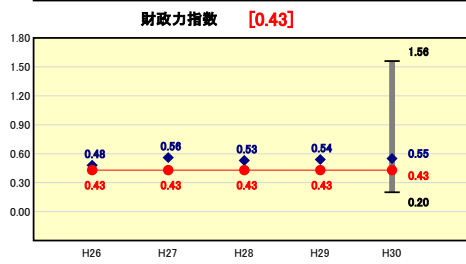
公債費負担の状況



類似団体内順位 6/83 全国平均 6.1 茨城県平均 6.8

実質公債費比率の分析欄
 これまでの起債発行額の抑制により、前年度と比較して0.3ポイント減少し、類似団体平均と比較しても5.9ポイント下回っている。これは、元利償還金が減少しているためであるが、現在償還据置期間となっている小中学校大規模改造事業債や過疎対策事業債の償還開始により数値の上昇が予想される。今後も起債発行額や償還計画を適正に管理し、数値の改善を図っていく。

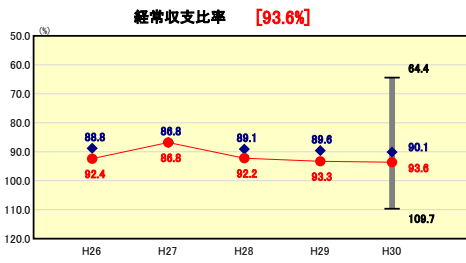
財政力



類似団体内順位 38/83 全国平均 0.51 茨城県平均 0.70

財政力指数の分析欄
 町内には、大型事業所が少なく、町民税に対する法人町民税の割合が小さい。個人住民税においても人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(30年度末42.54%)等により、年々不安定となっている状況であり、財政基盤が弱く、類似団体平均を0.12ポイント下回っている。大幅な改善を見込むことは難しいが、町税の徴収業務の強化、徹底した歳入の見直しを行うことにより安定的な財政基盤の確立に努めていく。

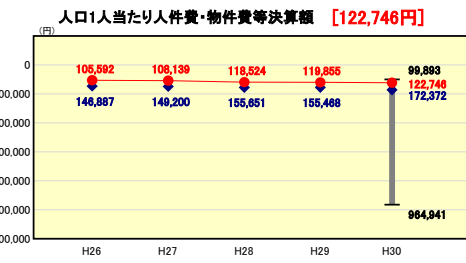
財政構造の弾力性



類似団体内順位 38/83 全国平均 93.0 茨城県平均 92.0

経常収支比率の分析欄
 前年度と比較し、歳入面では地方消費税交付金及び地方交付税は増額となったが、分母となる経常一般財源は減少した。歳入面では、扶助費が1.0ポイント減、公債費が0.5ポイント減となったが、人員費が0.7ポイント上昇、分子となる経常経費充当一般財源は減少し、経常収支比率は0.3ポイント上昇となった。類似団体平均と比較すると3.5ポイント上回っており、今後も収納率を向上させることにより財源の確保に努めるとともに、事務事業の見直しなど経費の削減に努める。

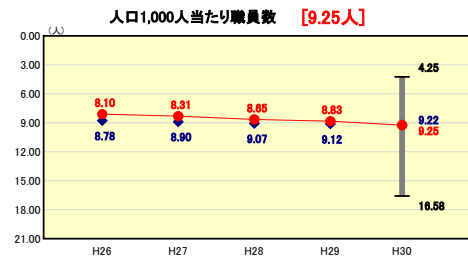
人員費・物件費等の状況



類似団体内順位 13/83 全国平均 132,793 茨城県平均 118,434

人口1人当たり人員費・物件費等決算額の分析欄
 ごみ処理・尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることにより、類似団体平均を下回っているが、人口1人当たりの金額は、前年度と比較して2,891円増加している。前年度と比較して数値が増加した要因は、人員費が前年度0.7ポイント、物件費が前年度0.6ポイント増加となっており、退職手当等の増加が要因と思われる。今後も物件費を中心に経費削減に努めた取り組みを進めていくことが必要である。

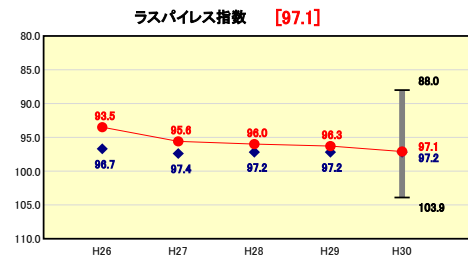
定員管理の状況



類似団体内順位 33/83 全国平均 7.95 茨城県平均 7.00

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 退職者に対し1名増の新規職員を採用したこと及び人口減により人口千人当たりの職員数は、0.42ポイント増となっている。これにより類似団体平均と比較した場合において、0.03ポイント上回るようになった。権限移譲等により職務量は増加傾向であるが、今後も、定数条例に基づき適正な定数管理を続けていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 31/83 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 前年度0.8ポイント増となっており、類似団体平均との比較でもほぼ同水準となっている。今後も行政改革行動計画に基づき、情勢適用の原則による法改正等を踏まえながら、職階や給与体系の見直しなども含め、給与水準の適正化に引き続き努めていく。

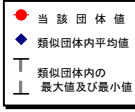
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

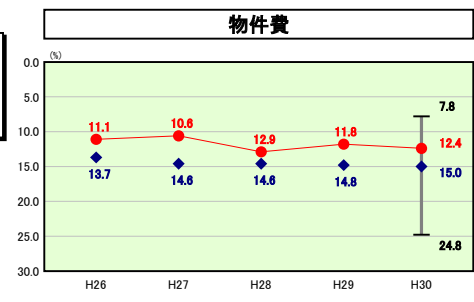
茨城県利根町

経常収支比率の分析

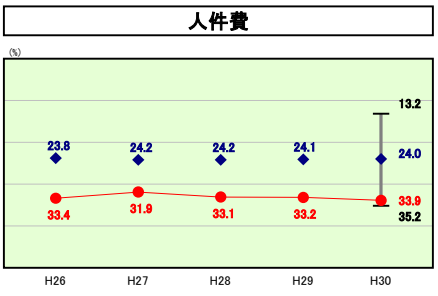
人口	16,329	人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	15,969	人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	24.90	km ²	実収公債費比率	2.0	%
歳入総額	5,570,659	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,347,769	千円			
実収収支	220,743	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	3,651,001	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
地方債現在高	4,721,884	千円			



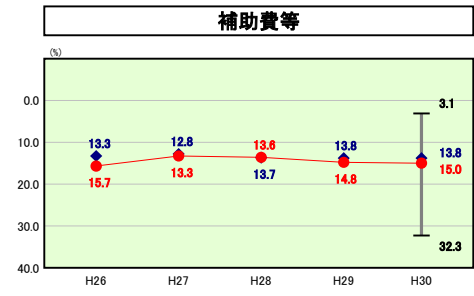
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



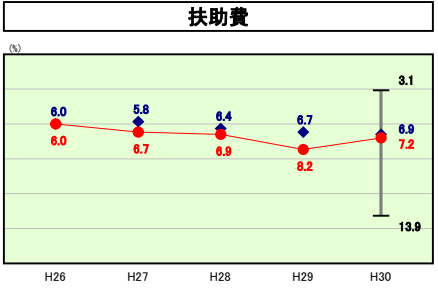
物件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると2.6ポイント下回っているが、前年度より0.6ポイント増加している。
 要因として、電子自治体推進事業費が増加したことが挙げられる。
 引き続き、徹底した経常経費の見直しを行い物件費の削減に努める。



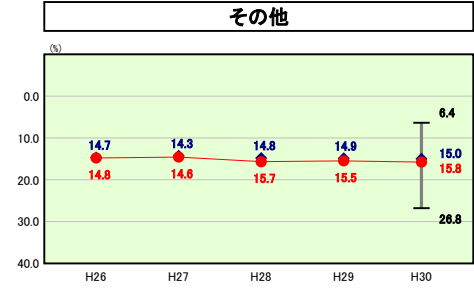
人件費の分析欄
 前年度と比較して0.7ポイント増であり、類似団体平均と比較すると、9.9ポイント高い。これは職員の平均年齢が高いことが影響と考えられる。
 今後も、職員の適正な管理に努め、人件費の抑制を図る。



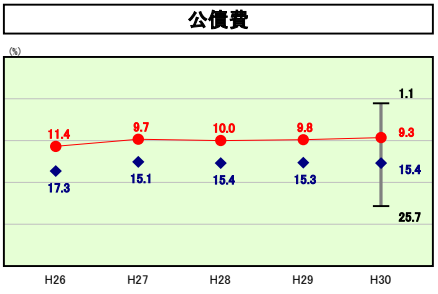
補助費等の分析欄
 前年度より0.2ポイント上昇し、類似団体平均と比較して1.2ポイント上回った。
 ごみ処理・し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っている為、負担金が占める割合は高い。
 今後は、各種補助金等の必要性を検証し、補助費等の抑制に努める。



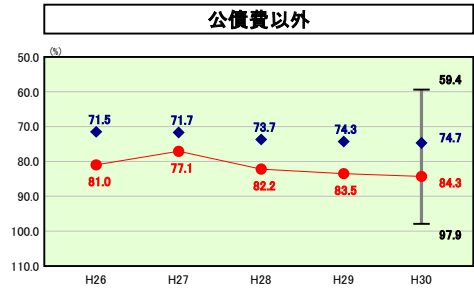
扶助費の分析欄
 前年度より1.0ポイント減少したが、類似団体平均と比較すると0.3ポイント高い状況である。
 減少要因としては、少子化により子供の人数が減少し、児童手当や保育給付費が減少したことが考えられる。ただし、障害者関連の給付については増加傾向であり、今後とも事業内容の見直しや適正な執行に努めていく。



その他の分析欄
 前年度より0.3ポイント増加し、類似団体平均との比較で0.8ポイント高い。
 主な要因は繰出金である。
 高齢化率の割合が高く、介護保険、後期高齢者医療事業特別会計に対する繰出金が増加傾向にある。
 施設の老朽化による維持補修費も増加している。
 保険料の適正化や施設利用料の見直しを図っていく。



公債費の分析欄
 前年度より0.5ポイント減少しており、類似団体平均と比較しても6.1ポイント下回っている。
 過去の地方債の償還終了に伴い年々減少傾向にあったが、今後は小中学校大規模改造事業の償還開始や、過疎債の発行などにより公債費の上昇が見込まれる。
 普通建設事業の必要性、費用対効果等を十分考慮し、起債発行額の適正管理を進めていく。



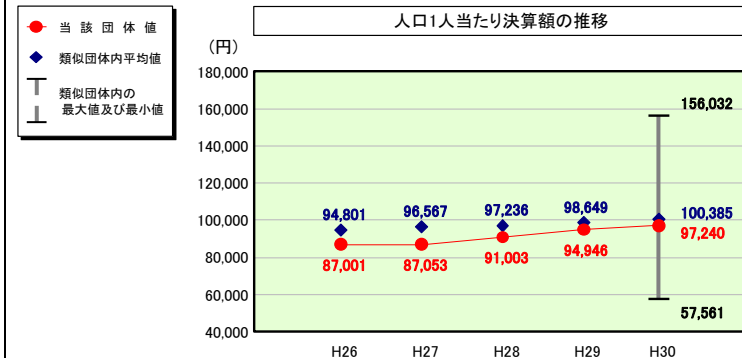
公債費以外の分析欄
 前年度より0.8ポイント上昇し、類似団体と比較しても依然として高い状況にある。
 人件費の増や物件費の増が主な増加要因である。
 今後は、さらに維持補修費などの増加が見込まれることから、経常経費に占める割合の高い人件費及び繰出金を中心に改善を図るなど、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

茨城県利根町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

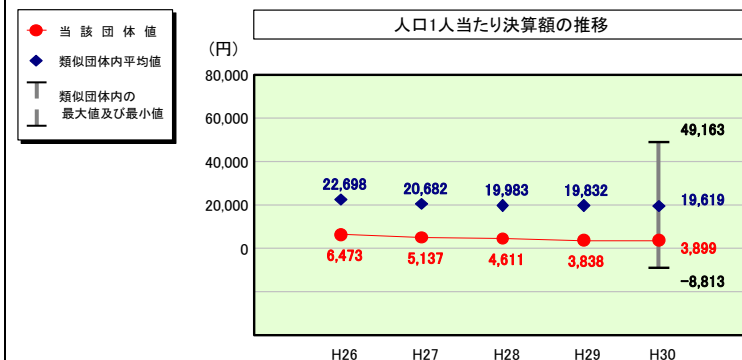
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,291,059	79,065	80,518	▲ 1.8
賃金(物件費)	89,876	5,504	8,488	▲ 35.2
一部事務組合負担金(補助費等)	225,032	13,781	12,447	▲ 10.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	615	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	82,336	5,042	4,032	▲ 25.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,092	679	1,876	▲ 63.8
▲退職金	▲ 111,556	▲ 6,832	▲ 7,595	▲ 10.0
合計	1,587,839	97,240	100,385	▲ 3.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.25	9.22	0.03
ラスバイレス指数	97.1	97.2	▲ 0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

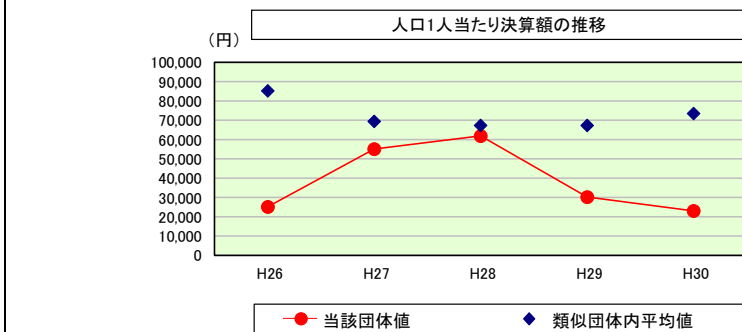


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	355,327	21,760	48,843	▲ 55.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	16,381	1,003	14,940	▲ 93.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,978	1,652	3,323	▲ 50.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	65,337	4,001	752	▲ 432.0
一時借入金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 22,747	▲ 1,393	▲ 3,695	▲ 62.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 377,612	▲ 23,125	▲ 44,561	▲ 48.1
合計	63,664	3,899	19,619	▲ 80.1

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

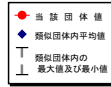
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H26	431,501	25,160	71.0	85,205	14.5	56.5	
	うち単独分	241,947	14,108	47.4	38,847	13.7	33.7
H27	935,610	55,110	119.0	69,469	▲ 18.5	137.5	
	うち単独分	386,674	22,776	61.4	38,215	▲ 1.6	63.0
H28	1,038,181	61,914	12.3	67,293	▲ 3.1	15.4	
	うち単独分	220,182	13,131	▲ 42.3	35,076	▲ 8.2	▲ 34.1
H29	499,518	30,199	▲ 51.2	67,343	0.1	▲ 51.3	
	うち単独分	339,739	20,539	56.4	32,865	▲ 6.3	62.7
H30	376,249	23,042	▲ 23.7	73,475	9.1	▲ 32.8	
	うち単独分	258,065	15,804	▲ 23.1	43,072	31.1	▲ 54.2
過去5年間平均	656,212	39,085	25.5	72,557	0.4	25.1	
	うち単独分	289,321	17,272	20.0	37,615	5.7	14.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

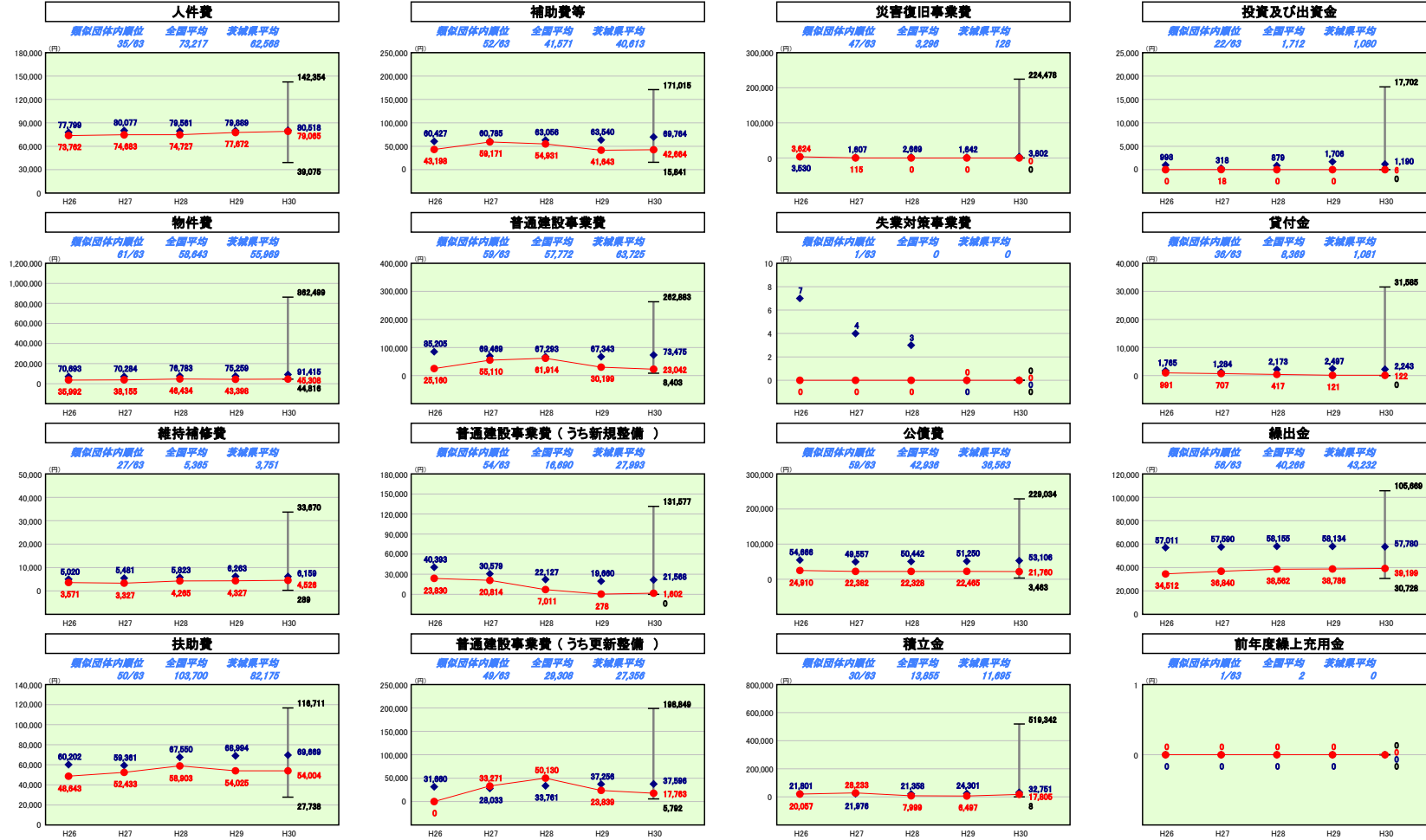
平成30年度

茨城県利根町

人口	16,329人(031.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	15,969人(031.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	24.90km ²	実質公債費比率	2.0	%	
歳入総額	5,570,659千円	特措負担比率	-	%	
歳出総額	5,347,769千円	市町村類型	H28 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2
実質収支	220,743千円	(年度毎)	H29 IV-2	H30 IV-2	
標準財政規模	3,651,001千円				
地方債現在高	4,721,884千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 人件費については、年々増加しており、今年度は住民一人当たり79,065円となっている。類似団体平均との比較では1,453円下回っているが、職員の平均年齢が上昇しており増加の要因となっている。
 普通建設事業費(うち更新整備)は、住民一人当たり17,763円となっており、昨年より大幅に減となり、類似団体平均と比較しても19,833円下回っている。
 これは、小学校の体育館大規模改修工事及び保健福祉センター大規模改修工事完了が減額の要因となった。
 また積立金については、住民一人当たり17,305円となり、昨年より大幅に増加となった。減債基金へ103,000千円積立を行ったことが要因と考えられる。
 繰出金については年々増加傾向であり、今年度は住民一人当たり39,199円となった。高齢化の進行により、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計への繰出金が増加していることによると思われる。
 当町は過疎地域の指定を受けており、必要な事業においては、過疎対策事業債を有効に活用し、公債費とのバランスをうまく取りつつ財政運営を行う必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

茨城県利根町

人口	16,329人(031.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	15,969人(031.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	24.90km ²	実質公債費比率	2.0	%	
歳入総額	5,570,659千円	特措負担比率	-	%	
歳出総額	5,947,769千円	市町村類型	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2
実収支	220,748千円	(年度毎)	H29 IV-2	H30 IV-2	
標準財政規模	3,651,001千円				
地方債現在高	4,721,884千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

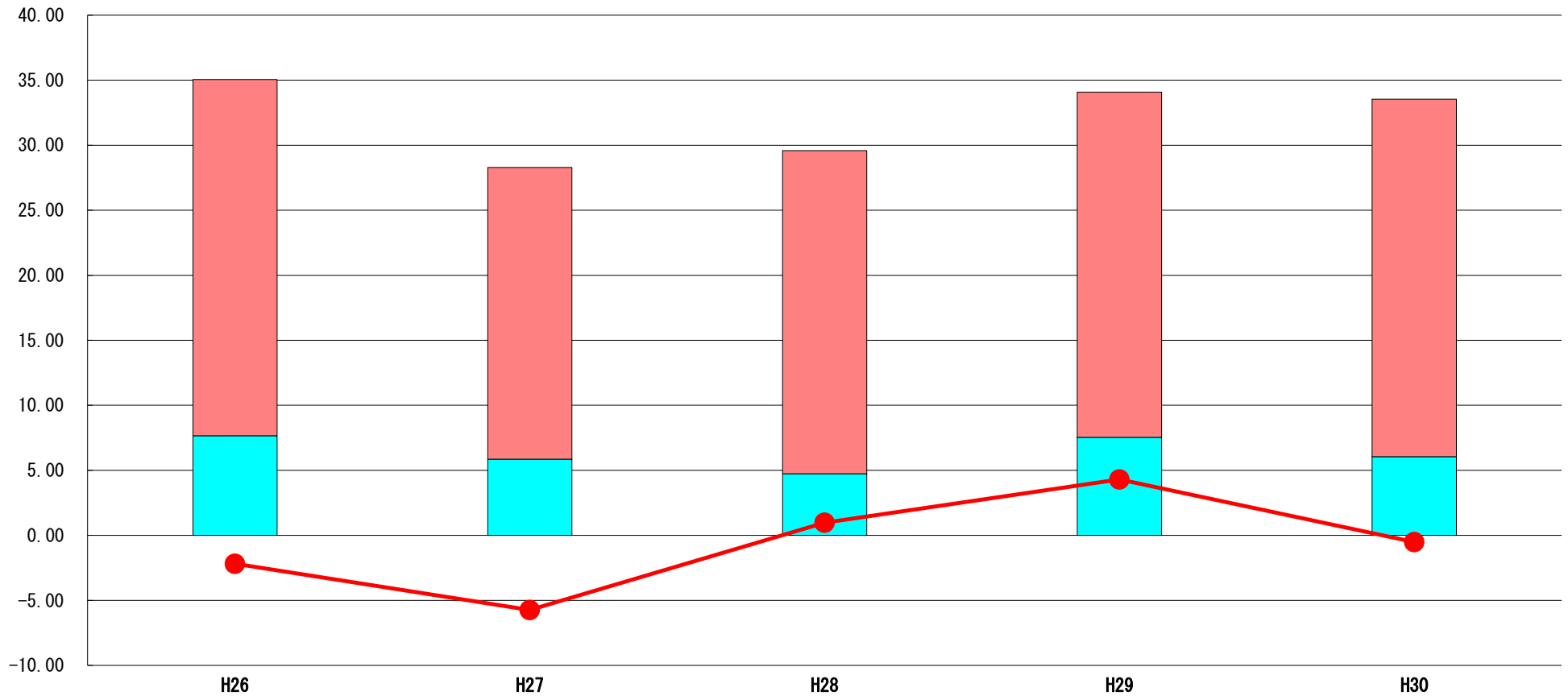
前年度と比較して大きく増加しているのは土木費で、住民一人当たり25,781円となっており、前年度と比較すると6,380円の増、また消防費は27,121円で前年度と比較すると6,451円の増となっている。
 土木費は類似団体平均と比較すると低い水準となっているが、消防費については若干上回っている。土木費については道路改良、維持工事事業への支出が増加し、消防費については、防災無線のデジタル化工事を実施したことにより増加となった。
 また教育費においては、小中学校における大規模改修が終了し、今後は細かな教育環境に整備が主体となってくる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

茨城県利根町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		27.39	22.43	24.85	26.54	27.49
 実質収支額		7.66	5.86	4.73	7.54	6.05
 実質単年度収支		▲ 2.18	▲ 5.74	0.97	4.30	▲ 0.51

分析欄

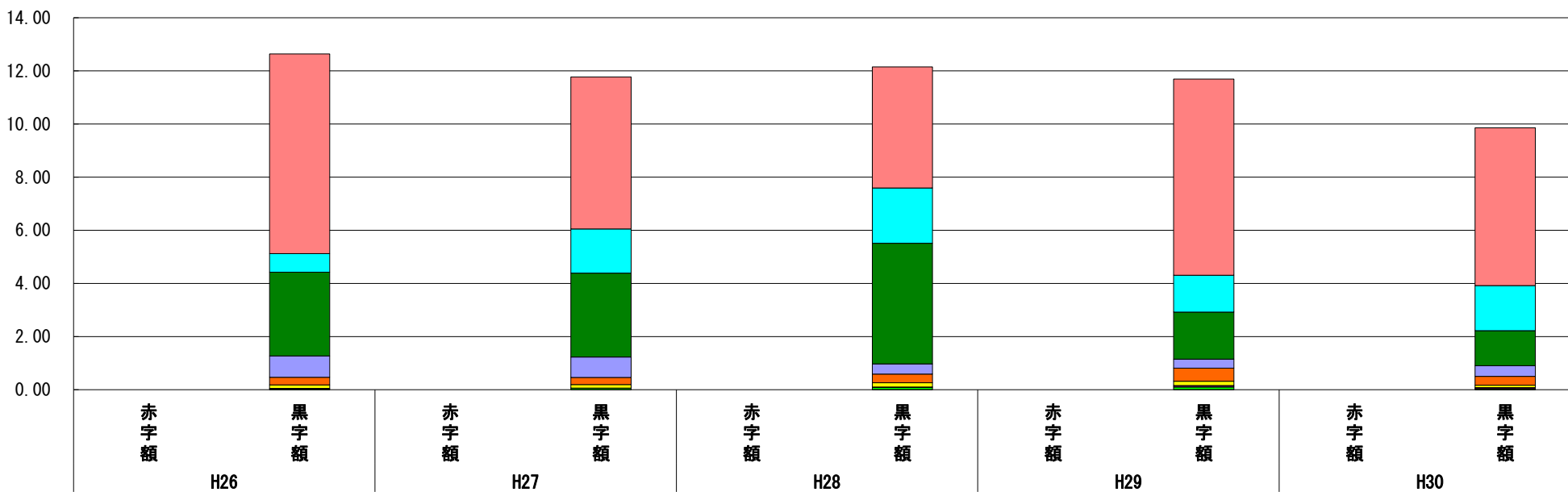
実質収支比率の分子となる実質収支が54,269千円減少したことにより、1.49ポイント減少し、比率に対して影響を及ぼしている。
 財政調整基金については、前年度比較で0.95ポイント上昇し、金額にして35,746千円増となった。
 実質単年度収支については、4.81ポイント減少し、実質単年度収支はマイナスとなった。
 今後も、事務事業の見直し、統廃合など歳出の合理化等行政

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

茨城県利根町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		7.52	5.72	4.56	7.38	5.94
介護保険特別会計		0.70	1.66	2.08	1.39	1.70
国民健康保険特別会計（事業勘定）		3.15	3.16	4.54	1.77	1.32
国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.80	0.77	0.38	0.34	0.40
公共下水道事業特別会計		0.29	0.27	0.33	0.49	0.33
霊園事業特別会計		0.13	0.13	0.16	0.16	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.00	0.01	0.06	0.04
介護サービス事業特別会計		0.03	0.06	0.09	0.10	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計で黒字となっている。一般会計を前年度と比較すると1.44ポイント減少しており、実質収支が54,269千円減少したことが主な要因である。

今後も高齢化はますます進むことが予想され、特に国民健康保険事業、介護保険事業において給付費の増加が見込まれる。経費の適正化、収入の確保に努め、適正な財政運営を行っていく。

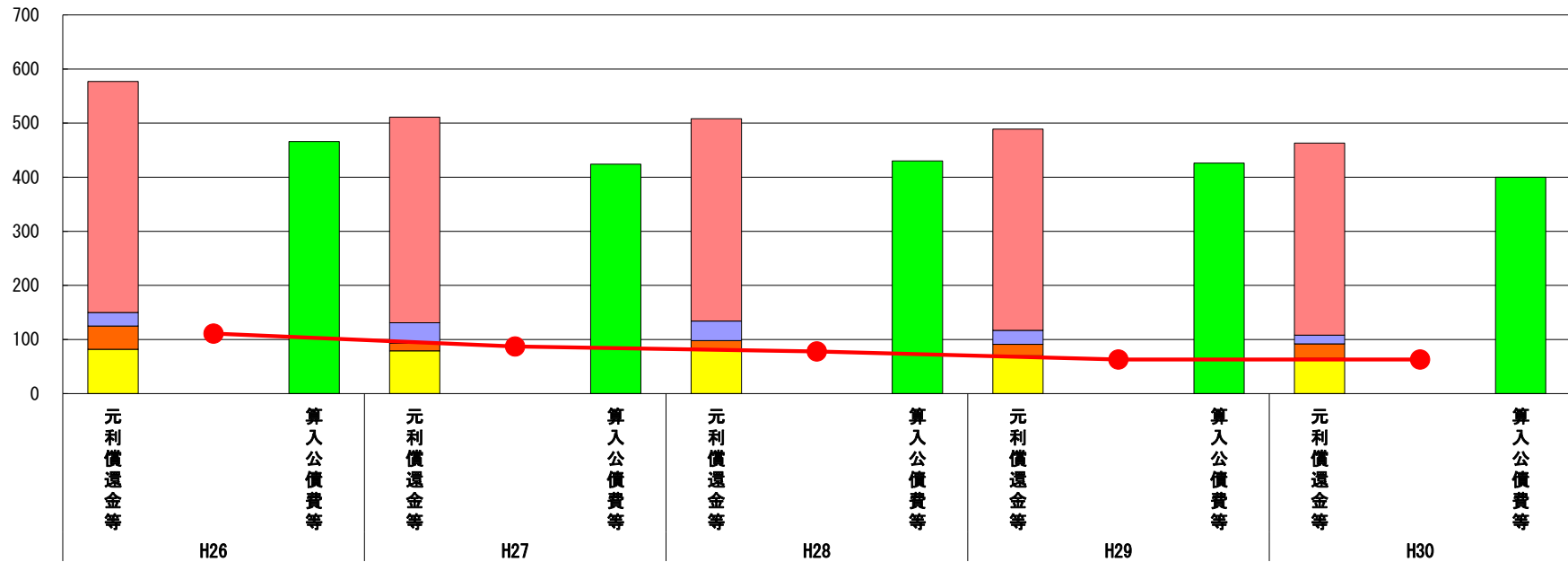
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

茨城県利根町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金	427	380	374	372	355
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	25	38	36	26	16
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	43	14	18	21	27
	債務負担行為に基づく支出額	82	79	80	70	65
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	466	424	430	426	400
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	111	87	78	63	63

分析欄

既往債の償還の進捗により、前年度に引き続き元利償還金は減少している。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等のごみ処理施設にかかる地方債の償還終了により減少していたが、消防関係の元利償還金は増加傾向となっている。

今後は、小中学校大規模改造工事の償還開始や過疎対策事業債の活用により、残高及び償還額の増加が見込まれるが、適正な起債管理に努めていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

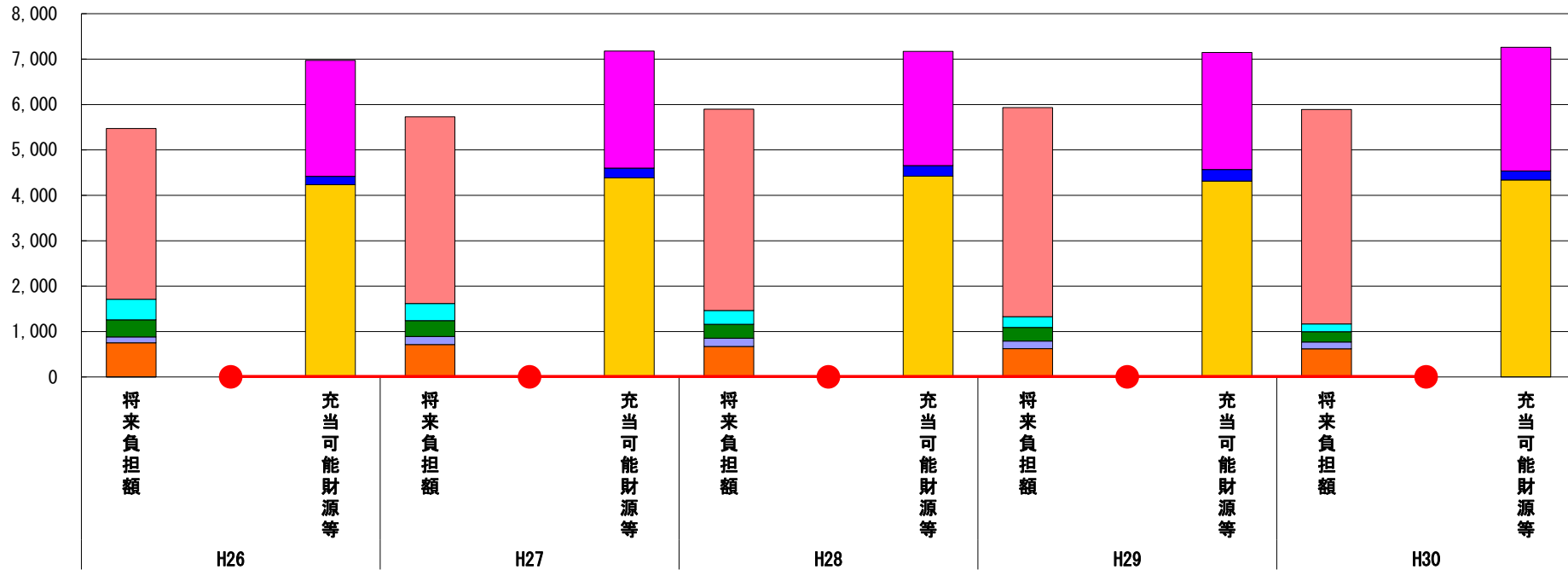
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

茨城県利根町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,761	4,111	4,434	4,605	4,722
	債務負担行為に基づく支出予定額		453	377	303	235	170
	公営企業債等繰入見込額		376	351	306	300	228
	組合等負担等見込額		127	176	183	168	150
	退職手当負担見込額		751	715	672	623	618
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	-	-	1	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,556	2,579	2,516	2,576	2,725
	充当可能特定歳入		183	215	232	257	200
	基準財政需要額算入見込額		4,234	4,383	4,423	4,313	4,337
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,501	▲ 1,448	▲ 1,273	▲ 1,214	▲ 1,374

分析欄

将来負担額 (A) については、前年度と比較すると43百万円の減少になっている。一般会計等に係る地方債の現在高は過疎対策事業債、緊急防災事業債に係る起債により増額となったが、債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業債等繰入見込額が減少したことにより、全体では前年度より減少する結果となった。

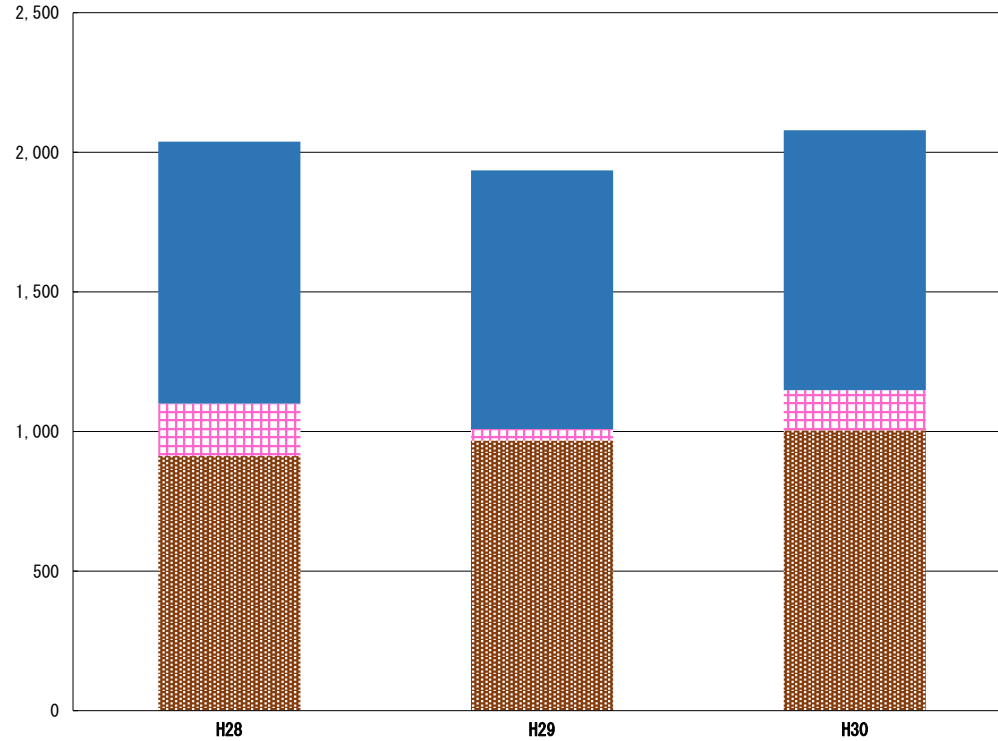
一方、充当可能財源等 (B) については、前年度と比較すると116百万円の増となっている。これは、充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額が増加したことによるものである。

以上のことから、将来負担比率の分子は、前年度比で160百万円の減となった。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		912	968	1,004
減債基金		188	41	144
その他特定目的基金		938	926	931
新利根川治水対策整備基金		287	287	287
地域福祉基金		212	212	212
町営霊園整備基金		193	198	201
環境施設整備基金		71	69	69
利根町都市計画事業基金		16	25	49
基金残高合計		2,038	1,934	2,078

平成30年度

茨城県利根町

基金全体

(増減理由)
繰越金の増により財政調整基金に36百万円、減債基金に103百万円積立てを行った。
またその他特定目的基金においても、防災基金や都市計画事業基金への積み立てにより5百万円の増額となっている。
基金全体では144百万円の増額となった。

(今後の方針)
既存事業については、過疎対策事業債の有効活用により、財政調整基金の取り崩しに頼らない財政運営を目指す。
特定目的基金についても、都市計画事業基金において今後大規模な改修事業に向けた積立が必要となることが予想される。

財政調整基金

(増減理由)
繰越金の増により、一部減債基金への積み立てを行ったが、取崩額より積立額が上回るようになった。

(今後の方針)
予算編成上、過去からの実績を踏まえ、1,000百万円前後を基本維持していく。

減債基金

(増減理由)
繰越金の増により103百万円積み立てたことによる増。

(今後の方針)
決算剰余金について、過度に財政調整基金を増加させず、将来の償還に備えて計画的に減債基金へ振り分けを行いたい。

その他特定目的基金

(基金の使途)
茨城県利根浄化センター周辺地域生活環境整備基金：下水終末処理施設周辺住民の生活環境向上事業へ充当
都市計画事業基金：都市計画税の下水道事業起債償還額を差し引いた分について積立。今後都市排水路の改修事業に充当予定。
義務教育施設整備基金：町内小中学校の施設整備、維持に係る事業へ充当。

(増減理由)
茨城県利根浄化センター周辺地域生活環境整備基金：浄化センター周辺整備に30百万円取り崩した。
都市計画事業基金：都市計画事業基金へ24百万円積み立てを行った。
特定目的基金全体では5百万円の増となる。

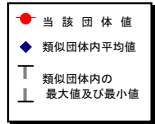
(今後の方針)
都市計画事業基金：都市排水路の大規模な改修が今後必要となり、費用は概算で600～700百万円程度と算定している。起債対象外事業となるため、一定額の積み立てが必要となる。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

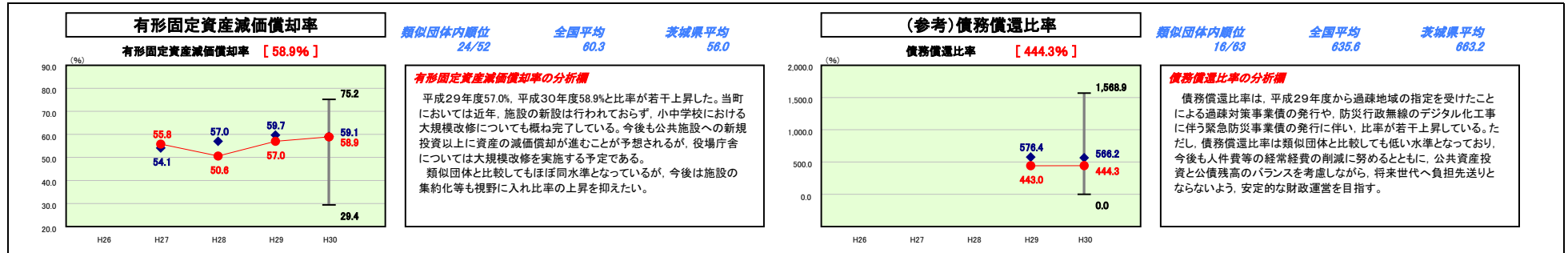
平成30年度

茨城県利根町

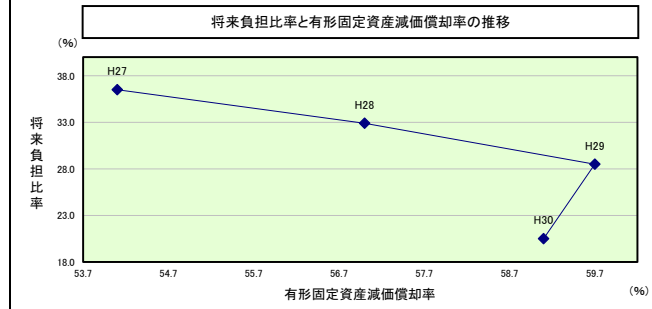
人口	16,329人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,969人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	24.90km ²	実質公債費比率	2.0%
歳入総額	5,570,659千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,347,769千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
実質収支	220,743千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	3,651,001千円		
地方債現在高	4,721,884千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

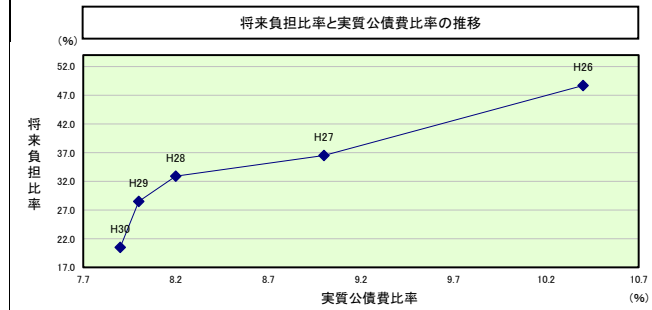


分析欄
 将来負担比率については、将来負担する額よりも充当可能財源が多い状態が続いており数値は算定されない。
 有形固定資産減価償却率は近年上昇傾向にあり、施設の老朽化が進行している。このため平成28年度策定の「利根町公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の長寿命化を図るとともに、公共資産投資が、新たに将来への過度な負担とならないよう注意する必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	55.8	50.6	57.0	58.9
類似団体内平均値	将来負担比率	-	36.5	32.9	28.5	20.5
	有形固定資産減価償却率	-	54.1	57.0	59.7	59.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率については、将来負担する額よりも充当可能財源が多い状態が続いており数値は算定されない。
 実質公債費比率については、町債の新規発行抑制などにより過去5年間減少傾向にある。類似団体を比較しても低い水準を維持している。今後は平成27年度より実施している小中学校大規模改修工事分や、平成29年度から借入を行っている過疎対策事業債の償還が開始されることから、若干の比率上昇が予想される。引き続き適正な起債管理に努めていく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	6.1	3.9	2.8	2.3	2.0
類似団体内平均値	将来負担比率	48.7	36.5	32.9	28.5	20.5
	実質公債費比率	10.4	9.0	8.2	8.0	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

茨城県利根町

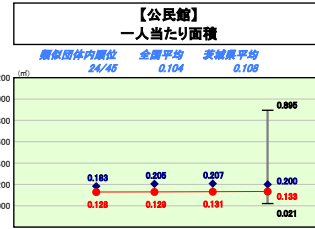
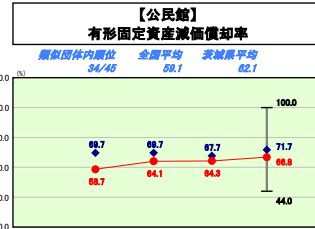
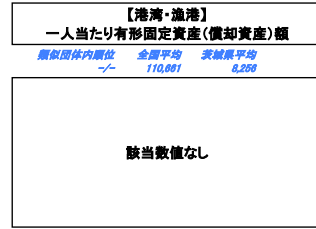
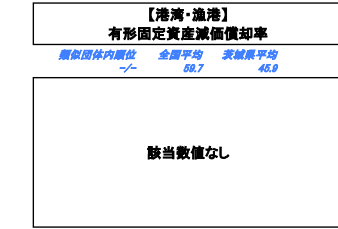
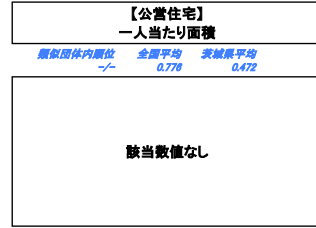
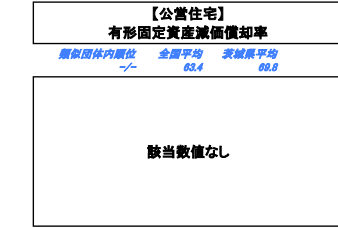
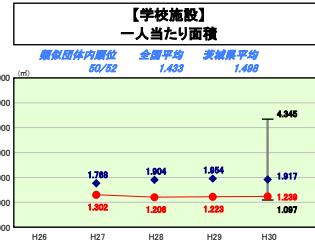
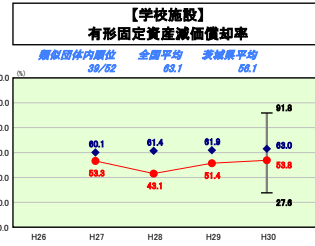
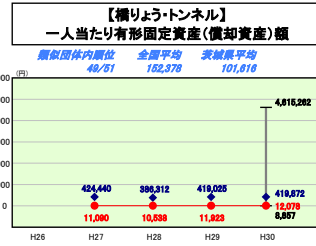
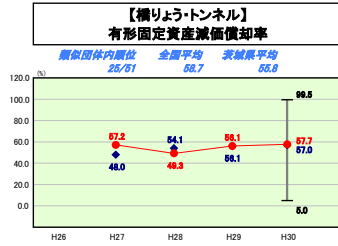
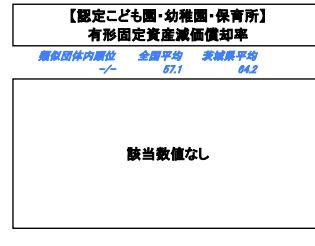
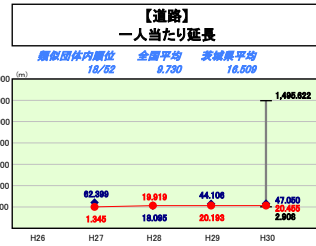
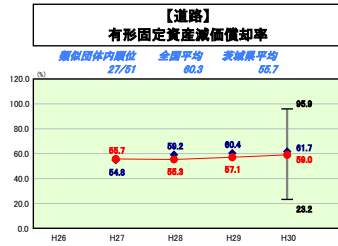
人口	16,329人	0831.1.1(推定)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,069人	0831.1.1(推定)	高齢実質赤字比率	-%
面積	24.90km ²		実質公債費比率	2.0%
歳入総額	5,570,669千円		将来負担比率	-%
歳出総額	5,347,789千円		市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
実収支	220,743千円		(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	3,651,001千円			
地方債残高	4,721,684千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
□ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

有形固定資産減価償却率において、類似団体平均との比較で学校施設の比率が特に低くなっている。平成27年度より実施している小中学校の大規模改修工事による影響と考えられる。また橋りょう・トンネルについては若干ではあるが類似団体平均を上回り、前年度比でも上昇していることから、老朽化が進行していることが裏付けられる。公民館については、類似団体平均を下回っているものの、近年上昇している。今後開館以来行われていないホール舞台の吊物設置の更新工事等が進められる予定であり、公共施設総合管理計画に基づき施設の維持管理に努めていく。一人当たりの数値で見ると、橋りょう・トンネルの有形固定資産額が類似団体平均より特に低くなっているが、橋りょう数自体が少ないため低い数値となっていると思われる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

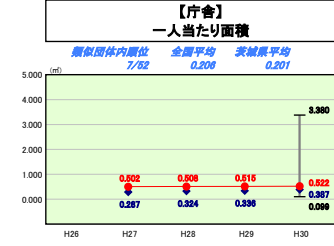
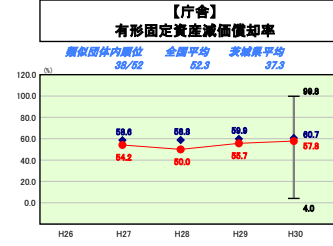
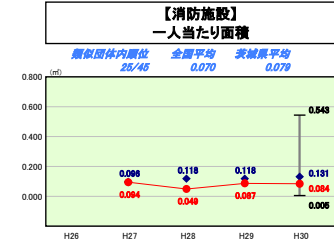
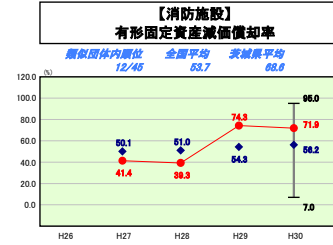
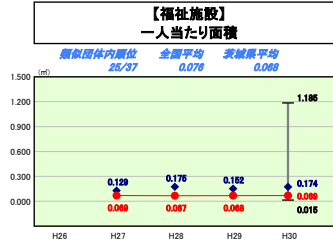
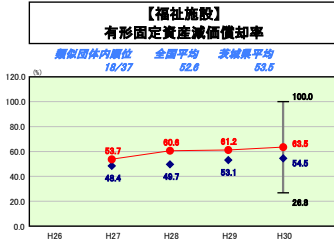
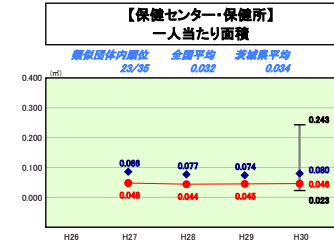
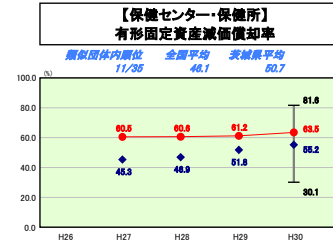
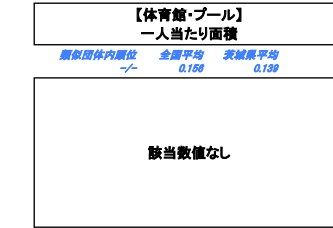
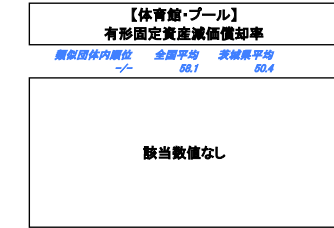
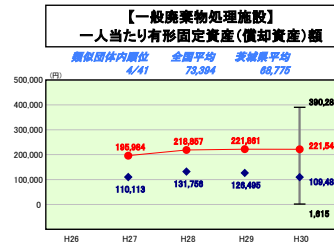
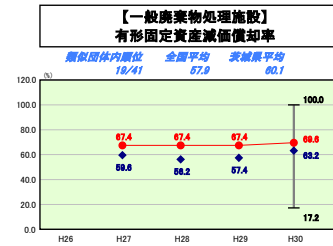
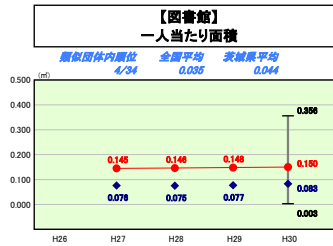
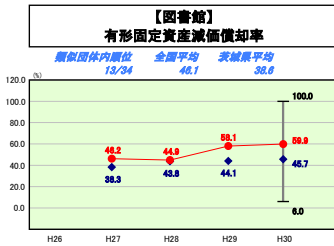
平成30年度

茨城県利根町

人口	16,329人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,069人 (H31.1.1現在)	高齢実質赤字比率	-%
面積	24.90km ²	実質負債比率	2.0%
歳入総額	5,570,669千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,347,769千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
実収支	220,743千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	3,651,001千円		
地方債残高	4,721,684千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

有形固定資産減価償却率については類似団体平均との比較で、消防施設の数値が特に高くなっている。平成28年度までは類似団体平均を下回っていたが、平成29年度に35ポイント上昇した。これは反映される設備等の見直しを行ったことによるもので、今後は計画的な更新、長寿命化対策等が必要となる。
 また図書館、保健センター及び福祉センターについても類似団体平均を上回っている。施設自体の老朽化が進行しており、こちらについても今後は計画的な改修を実施し、長寿命化を図っていく必要がある。また平均値は下回っているものの、庁舎については建設後30年以上経過しており、老朽化が進行し基幹設備の更新が必要な状況であることから、大規模改修について検討する必要がある。
 施設の一当たりの面積は、福祉施設が類似団体平均を下回っているが、人口減少に伴って若干数値が上昇している。今後は、維持管理費用とのバランスを考慮しながら、施設整備を整える必要がある。